



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月30日

上場会社名 石原ケミカル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4462 URL <http://www.unicon.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 時澤 元一
 問合せ先責任者(役職名) 経理部長 (氏名) 山本 直哉 (TEL) 078-681-4801
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	10,995	—	566	—	647	—	499	—
28年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 758百万円(—%) 28年3月期第3四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	67.16	—
28年3月期第3四半期	—	—

(注) 平成29年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成28年3月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	19,588	15,840	80.9
28年3月期	—	—	—

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 15,840百万円 28年3月期 一百万円

(注) 平成29年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成28年3月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00
29年3月期	—	16.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,580	—	650	—	720	—	540	—	72.82

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注2) 平成29年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	7,460,440株	28年3月期	7,460,440株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	106,363株	28年3月期	363株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	7,436,521株	28年3月期3Q	7,460,104株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、平成29年3月期第1四半期より連結決算へ移行しました。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前事業年度末との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国を中心とした経済成長の減速に加え、英国のEU離脱、米国の大統領選挙などにより、経済・金融市場の混乱が引き続き、先行き不透明な状況が引き続きました。

このような状況下、電子材料セグメント、自動車用化学製品等セグメント及び機器等は堅調に推移したものの、金属表面処理剤及び工業薬品セグメントは低調に推移し、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高10,995百万円、営業利益566百万円、経常利益647百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益499百万円となりました。

セグメント別の業績の概要は、次のとおりであります。

<金属表面処理剤及び機器等>

金属表面処理剤は、ハイエンドスマートフォン向け電子部品の生産減の影響を受け、先端電子部品用ウエハーパンプめっき液が低調に推移いたしました。

一方、機器等の管理装置は、プリント基板およびタッチパネル向け市場において大口需要があり好調に推移いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は、5,328百万円となりました。

<電子材料>

機能材料加工品は、有機EL向けのエンブレ製品が好調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は、830百万円となりました。

<自動車用化学製品等>

エアコン洗浄剤の販売が、引き続き好調に推移いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は、1,747百万円となりました。

<工業薬品>

環境関連の重金属固定剤が、競合他社の価格攻勢によりシェアダウンとなりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は、3,089百万円となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期通期の連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の実績及び今後の見通しを勘案し、平成28年10月28日に公表いたしました数値を以下のとおり修正いたします。

平成29年3月期通期業績予想の修正（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A）	14,600	590	640	440	58円98銭
今回修正予想（B）	14,580	650	720	540	72円82銭
増減額（B－A）	△20	60	80	100	—
増減率（％）	△0.1	10.2	12.5	22.7	—

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より石原化美(上海)商貿有限公司の重要性が増したことにより連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

これによる、繰延税金資産及び利益剰余金に与える影響はありません。

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる、当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成28年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,868,328
受取手形及び売掛金	3,348,143
電子記録債権	515,004
有価証券	462,653
商品及び製品	395,998
仕掛品	86,087
原材料及び貯蔵品	341,753
その他	142,400
流動資産合計	8,160,371
固定資産	
有形固定資産	
建物(純額)	1,917,600
その他(純額)	2,028,464
有形固定資産合計	3,946,064
無形固定資産	
投資その他の資産	
投資有価証券	5,375,237
その他	2,045,050
貸倒引当金	△3,479
投資その他の資産合計	7,416,807
固定資産合計	11,427,957
資産合計	19,588,329
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	1,646,689
電子記録債務	470,257
短期借入金	300,000
1年内返済予定の長期借入金	24,000
未払法人税等	135,446
賞与引当金	95,146
役員賞与引当金	18,900
その他	411,363
流動負債合計	3,101,802
固定負債	
長期借入金	14,000
資産除去債務	38,512
その他	593,836
固定負債合計	646,349
負債合計	3,748,152

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成28年12月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	1,447,280
資本剰余金	1,741,909
利益剰余金	12,076,234
自己株式	△145,738
株主資本合計	15,119,686
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	735,351
為替換算調整勘定	△14,861
その他の包括利益累計額合計	720,490
純資産合計	15,840,176
負債純資産合計	19,588,329

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	10,995,971
売上原価	7,893,413
売上総利益	3,102,558
販売費及び一般管理費	2,536,070
営業利益	566,488
営業外収益	
受取利息	15,718
受取配当金	45,902
有価証券売却益	40
その他	36,320
営業外収益合計	97,981
営業外費用	
支払利息	819
コミットメントフィー	9,390
その他	6,362
営業外費用合計	16,572
経常利益	647,897
特別利益	
投資有価証券売却益	45,800
特別利益合計	45,800
特別損失	
固定資産除却損	1,620
特別損失合計	1,620
税金等調整前四半期純利益	692,077
法人税等	192,619
四半期純利益	499,457
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	499,457

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	499,457
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	271,381
為替換算調整勘定	△12,533
その他の包括利益合計	258,847
四半期包括利益	758,305
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	758,305
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。